

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第65期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務部長 CFO 山本 泰弘

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市新町一丁目12番1号 関医アネックス第2ビル7階

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務部長 CFO 山本 泰弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	590,311	727,181	1,178,074
経常利益 (千円)	114,458	150,297	138,703
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純 損失() (千円)	33,958	113,561	32,110
中間包括利益又は包括利益 (千円)	33,958	113,561	32,110
純資産額 (千円)	1,645,418	1,262,079	1,647,266
総資産額 (千円)	1,786,519	1,466,510	1,855,922
1株当たり中間純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	32.53	121.40	30.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.1	86.1	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,164	90,098	206,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,396	12,915	59,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,564	499,404	36,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	851,507	270,343	872,761

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年4月16日に公表いたしました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月25日開催の当社第64期定時株主総会決議に基づき、当社の主要株主である筆頭株主のエルアール株式会社の代表取締役である本田佳人氏が当社の社外取締役に就任されたこと、また、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月30日付で226,800株の自己株式の消却を行った結果、2026年1月30日時点でのエルアール株式会社の議決権所有割合が推計で42.27%に至ったことを受け、改めて当社内で協議した結果、2026年1月30日付でエルアール株式会社及び同社の親会社であるPeninsula Rock Ltdが、当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

また、当中間連結会計期間より、連結子会社である株式会社カイコーは、連結子会社であるユカエンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、原材料・エネルギーコストの高止まりによる物価高や地政学リスクの拡大等により、先行きに対する不透明感が増しております。

なお、当社グループを取り巻く事業環境においては、化学業界全体として設備集約や不採算事業からの撤退等の事業構造改革が進んでいるほか、イラン情勢の緊迫化に伴う原材料の調達リスクやコスト高の影響により、石油化学製品に減産の動きが見られ、各企業を取り巻く不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、受託蒸留事業では、前年同期の活況の反動減が生じており、半導体・電子材料向けの需要が一時的な踊り場を迎えております。また、プラント事業では、展示会への出展をはじめ積極的な広報活動等を通じて、自社オリジナル装置（蒸留装置・排水処理装置等）の販路拡大に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、727,181千円（前年同期比23.2%増）となりました。利益面におきましては、プラント事業の大幅な増収に伴い、営業利益は149,856千円（前年同期比31.6%増）、経常利益は150,297千円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は113,561千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失33,958千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、引き続き資源・エネルギー関連の引き合いが好調だったものの、半導体・電子材料向けの需要が前年同期比では低調に推移した影響もあり、受託蒸留事業の売上高は547,190千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は263,998千円（前年同期比0.2%減）となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、メンテナンス・消耗品販売に加え、当中間連結会計期間において蒸留装置1基及び排水処理装置4基の納入が完了したことで、プラント事業の売上高は179,990千円（前年同期比498.8%増）、セグメント利益は38,383千円（前中間連結会計期間はセグメント損失28,554千円）となりました。

財政状態の状況

イ．資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ389,411千円減少し、1,466,510千円となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ353,143千円減少し、750,791千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が214,436千円、仕掛品が24,303千円、電子記録債権が15,506千円増加した一方、現金及び預金が602,418千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ36,268千円減少し、715,718千円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が20,922千円、建物及び構築物（純額）が9,558千円、その他（純額）が5,930千円減少したことによるものであります。

ロ．負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,224千円減少し、204,431千円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,233千円減少し、197,309千円となりました。主な要因は、未払法人税等が25,413千円増加した一方、預り金が9,534千円、未払金が7,630千円、未払費用が7,336千円、未払消費税等が3,328千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9千円増加し、7,121千円となりました。主な要因は、資産除去債務が9千円増加したことによるものであります。

ハ．純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ385,186千円減少し、1,262,079千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があった一方、自己株式の取得及び消却並びに剰余金の配当等により、利益剰余金が428,377千円、自己株式が43,599千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ602,418千円減少し、270,343千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、90,098千円（前年同期は130,164千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益150,297千円、減価償却費42,048千円があった一方、売上債権の増加額229,942千円、棚卸資産の増加額26,293千円、法人税等の支払額12,490千円、その他の減少額10,422千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、12,915千円（前年同期は4,396千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,577千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、499,404千円(前年同期は36,564千円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出461,814千円、配当金の支払額37,590千円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は533千円であり、セグメント上では、受託蒸留事業であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	846,700	846,700	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	846,700	846,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月30日	226,800	846,700	-	346,497	-	313,039

(注) 当社は、当中間連結会計期間において、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月30日付で自己株式226,800株の消却を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エルアール株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目12番13号 ザイマックス神谷町ビル8階	357,400	42.21
堀田 哲平	大阪府大阪市住吉区	61,000	7.20
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	48,200	5.69
野村 直樹	大阪府枚方市	28,700	3.39
富士谷 洋三	広島県広島市南区	16,000	1.89
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	ROYAL LIVER BUILDING, PIER HEAD, LIVERPOOL, L3 1LL, ENGLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	15,500	1.83
大阪油化工業社員持株会	大阪府枚方市新町1丁目12-1 関医アネックス第2ビル7階	14,172	1.67
恩田 徹	東京都練馬区	8,800	1.04
サン・アーク・ラボ株式会社	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3-3	6,500	0.77
家高 健志	大阪府枚方市	6,300	0.74
計	-	562,572	66.45

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(63株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,000	8,450	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	846,700		
総株主の議決権		8,450	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西 町二丁目27番33号				
計					

(注)当中間会計期間末日現在の自己株式数は63株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度 PwC Japan有限責任監査法人

第65期中間連結会計期間 海南監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,761	270,343
受取手形、売掛金及び契約資産	97,074	311,510
電子記録債権	23,026	38,532
商品及び製品	30,038	29,750
仕掛品	26,637	50,941
原材料及び貯蔵品	34,441	36,720
前払費用	12,325	8,069
その他	7,629	4,923
流動資産合計	1,103,935	750,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	376,560	367,002
機械装置及び運搬具（純額）	171,328	150,406
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	1,577	2,310
その他（純額）	22,174	16,243
有形固定資産合計	728,713	693,033
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	658
その他	138	138
無形固定資産合計	1,149	796
投資その他の資産		
長期前払費用	2,416	2,827
繰延税金資産	9,065	9,164
その他	10,642	9,895
投資その他の資産合計	22,124	21,888
固定資産合計	751,986	715,718
資産合計	1,855,922	1,466,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,922	627
未払費用	38,516	31,180
未払金	66,093	58,462
未払法人税等	16,170	41,584
未払消費税等	27,894	24,566
前受金	5,250	7,260
賞与引当金	23,108	22,596
預り金	20,294	10,759
その他	293	274
流動負債合計	201,543	197,309
固定負債		
資産除去債務	7,112	7,121
固定負債合計	7,112	7,121
負債合計	208,656	204,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,447	313,039
利益剰余金	1,031,060	602,682
自己株式	43,739	140
株主資本合計	1,647,266	1,262,079
純資産合計	1,647,266	1,262,079
負債純資産合計	1,855,922	1,466,510

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	590,311	727,181
売上原価	283,651	359,452
売上総利益	306,659	367,728
販売費及び一般管理費	1 192,819	1 217,872
営業利益	113,840	149,856
営業外収益		
受取利息	4	-
受取手数料	5	-
確定拠出年金返還金	424	20
スクラップ売却収入	1,500	846
その他	148	212
営業外収益合計	2,083	1,079
営業外費用		
支払手数料	-	637
固定資産除却損	1,465	0
その他	-	0
営業外費用合計	1,465	637
経常利益	114,458	150,297
特別損失		
減損損失	2 8,631	2 -
公開買付関連費用	114,113	-
特別損失合計	122,745	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	8,287	150,297
法人税、住民税及び事業税	6,293	36,835
法人税等調整額	19,378	99
法人税等合計	25,671	36,736
中間純利益又は中間純損失()	33,958	113,561
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	33,958	113,561

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失()	33,958	113,561
中間包括利益	33,958	113,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,958	113,561
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	8,287	150,297
減価償却費	41,130	42,048
公開買付関連費用	114,113	-
減損損失	8,631	-
売上債権の増減額(は増加)	95,280	229,942
棚卸資産の増減額(は増加)	64,263	26,293
仕入債務の増減額(は減少)	80,214	3,295
その他	27,395	10,422
小計	262,313	77,607
利息及び配当金の受取額	4	-
法人税等の支払額	18,057	12,490
法人税等の還付額	17	0
公開買付関連費用の支払額	114,113	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,164	90,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,931	13,577
有形固定資産の除却による支出	1,465	85
その他	-	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,396	12,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	157	461,814
配当金の支払額	36,406	37,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,564	499,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,203	602,418
現金及び現金同等物の期首残高	762,303	872,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 851,507	1 270,343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社である株式会社カイコーは、連結子会社であるユカエンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	50,900千円	53,500千円
研究開発費	2,048千円	533千円
賞与引当金繰入額	1,896千円	6,228千円
支払手数料	28,776千円	52,285千円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失
プラント事業(埼玉県さいたま市南区)	事業用資産	機械装置	7,870千円
		ソフトウェア	470千円
		その他	291千円

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づき、グルーピングを行っております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

(3)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが見込めないことから、使用価値を零として評価しております。

なお、使用価値の主要な仮定は、売上高の見込みであります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	851,507千円	270,343千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	851,507千円	270,343千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	36,543	35.00	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月25日 定時株主総会	普通株式	37,570	36.00	2025年9月30日	2025年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月14日 臨時取締役会	普通株式	19,472	23.00	2026年3月31日	2026年6月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月22日付で自己株式197,000株を461,177千円で取得いたしました。同じく、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月30日付で自己株式226,800株の消却を実施しております。この結果、利益剰余金が505,272千円、自己株式が505,471千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	380,189	-	380,189	-	380,189
研究開発支援	180,066	-	180,066	-	180,066
プラントサービス	-	30,056	30,056	-	30,056
顧客との契約から生じる収益	560,255	30,056	590,311	-	590,311
外部顧客への売上高	560,255	30,056	590,311	-	590,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37,834	37,834	37,834	-
計	560,255	67,890	628,145	37,834	590,311
セグメント利益又は損失()	264,625	28,554	236,070	122,230	113,840

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 122,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,886千円、セグメント間取引消去3,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
減損損失	-	8,631	8,631	-	8,631

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	329,320	-	329,320	-	329,320
研究開発支援	217,869	-	217,869	-	217,869
プラントサービス	-	179,990	179,990	-	179,990
顧客との契約から生じる収益	547,190	179,990	727,181	-	727,181
外部顧客への売上高	547,190	179,990	727,181	-	727,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37,894	37,894	37,894	-
計	547,190	217,884	765,075	37,894	727,181
セグメント利益	263,998	38,383	302,382	152,525	149,856

(注) 1. セグメント利益の調整額の 152,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,111千円、セグメント間取引消去2,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	32円53銭	121円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	33,958	113,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千 円)	33,958	113,561
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043,850	935,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載
していません。

2 【その他】

第65期(2025年10月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2026年5月14日開催の取締役会において、
2026年3月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19,472千円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生及び支払開始日	2026年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

大阪油化工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 城 公 教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪油化工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

その他の事項

会社の2025年9月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。